

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号:0121-1102, サービス名称:SaaS型 次世代物流情報プラットフォームサービス「UNITRA」, 事業者名称:日本ユニシス株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須	2018年2月1日
- 事業所・事業					
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	日本ユニシス株式会社
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須	1958年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)		59年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須	東京都江東区豊洲1-1-1 (〒135-8560)
	事業所数(国内、国外)		国内(14ヶ所)		
	主な事業所の所在地		東京都(3ヶ所)、北海道(2ヶ所)、静岡県(2ヶ所)、大阪府・愛知県・福岡県・宮城県・新潟県・福井県・広島県の各府県(1ヶ所)		
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須	コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売
- 人材					
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須	平岡昭良
			代表者写真	選択	記述有り(*)
			代表者年齢	選択	記述有り(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択	記述有り(*)
7	役員	役員数	役員氏名及び役職名	選択	記述有り(*)
					記述有り(*)
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択	記述有り(*)
- 財務状況					
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須	170,281,000,000円(平成29年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択	記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須	5,483,170,000円
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択	記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択	記述無し(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択	記述無し(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択	記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0121-1102, サービス名称: SaaS型 次世代物流情報プラットフォームサービス「UNITRA」, 事業者名称: 日本ユニシス株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
17	決算公告	決算公告の実施の有無	選択	記述有り(*)
- 資本関係・取引関係				
18	資本関係 株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述有り(*)
19	取引関係 大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述無し(*)
20	取引関係 主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述有り(*)
21	取引関係 所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述有り(*)
- コンプライアンス				
22	組織体制 コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述有り(*)
23	組織体制 専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	日本ユニシスグループ情報セキュリティポリシー 日本ユニシスグループ情報セキュリティポリシー
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
25	文書類 勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	記述有り(*)
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		記述有り(*)
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	有り: 個人情報保護について 日本ユニシス(株)HP ICTサービス お問い合わせ
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
- サービス基本特性				
27	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	SaaS型 次世代物流情報プラットフォームサービス「UNITRA®」
28	サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2008/7/30
		サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		なし
29	サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30	サービス内容 サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	<p>【UNITRAの特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆SaaSモデルによる低コスト・短期間導入 「UNITRA」は、予め準備したシステム環境を、インターネットを介してご利用いただくサービスです。これにより、従来お客様が個別に準備せざるを得なかった情報システム投資を抑制し、ご利用量に応じた従量制の課金でスピーディーかつ安価な導入を実現します。 ◆インターネットを介したリアルタイムな企業間情報共有 「UNITRA」はインターネット上に蓄積した「モノ」の一意の情報を、企業間で共有できるSaaS型サービスです。これにより、サプライチェーン上のモノの動きを川上の原材料メーカーから川下の小売・サービス業までシームレスかつリアルタイムに共有することが可能です。 ◆マルチリンガル・マルチタイムゾーンによるグローバル対応 製造業様の海外拠点でのサービス活用を想定し、お客様企業の中でもユーザ毎に閲覧する言語表記とタイムゾーンを選択する機能を実装しています。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0121-1102, サービス名称: SaaS型 次世代物流情報プラットフォームサービス「UNITRA」、事業者名称: 日本ユニシス株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述>		なし
31		サービスのカスタマイズ範囲 アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	データ項目や分析ロジックなどについてはお客様のご要望に応じてカスタマイズすることが可能です。個別に対応いたします。
32	サービスの 変更・ 終了	サービス(事業)変更・終了時の事前告知 告知方法	必須○	変更: 1ヶ月前 終了: 6ヶ月前 当社から契約者への通知は、次の各号のいずれかの方法をもって行われるものとします。 (1)システム管理者の電子メールアドレスへの電子メールの送信 (2)本サービスに関するウェブサイトへの掲載 (3)文書の郵送 (4)前各号の他、当社が適当と判断する方法
33		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	必須	なし なし なし 当社での返却は実施しませんが、お客様のデータはお客様自身でダウンロードしていただき、その情報資産は、当社で責任を持って破棄します。
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	必須○	有り 問い合わせ窓口: 顧客毎に契約時個別通知 電話問合せ: 平日9:00-17:00、電子メール受付時間: 24時間365日
35		課金方法	必須	従量部分の課金方法 固定部分の課金方法 入庫・出庫等のイベントデータがUNITRAに登録された件数により月次集計し料金テーブルに準じて課金 なし
36	サービス 料金	料金体系	必須	初期費用額 月額利用額 最低利用契約期間 個別見積により算出されます。 トライアルサービス(お試し期間: 4週間): 20万円～ 月額利用料(従量課金制): 40万円(イベントデータ 1～5,000)～ 1ヶ月
37		解約時ペナルティ	必須	有り 解約日の属する月の翌月からサービス利用期間の満了日の属する月の月末までの月数に対し、解約日の属する月のサービス利用料金を乗じた金額を解約金として契約者に請求できるものとします。
38		利用者からの解約事前受付期限	必須	有り 1か月前までに当社所定の方法に従い当社に通知することにより、利用契約を解約できるものとします。
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	実績値: 100%(2016年12月1日～2017年11月30日)
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン1 99.5%
		サービス停止の事故歴		なし(2016年12月1日～2017年11月30日)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0121-1102, サービス名称: SaaS型 次世代物流情報プラットフォームサービス「UNITRA」, 事業者名称: 日本ユニシス株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	記述有り(*)
42	サービス品質 認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	記述有り(*)
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	お客様および当社は、サービス利用規約第24条の秘密の保持および第25条の個人情報の保護の安全基準を定め、この規約に基づいて個人情報を取り扱う
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述無し(*)
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述無し(*)
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	フルバックアップ 週1回 増分バックアップ 週6回
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	世代管理 1世代
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述有り(*)
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSIに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48	SLA (サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	努力目標型SLAを契約書に添付しています。
49	サービス利用量	利用者数 申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数 (同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	記述有り(*)
50		代理店数 申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	記述有り(*)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	RTIマネージャ
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	◆物流・流通業界において利用がされるパレット、プラスチックコンテナ、台車、かご車など様々な循環利用型の搬送器具(RTI: Returnable Transport Items)を管理する「RTIマネージャ」を提供しております。 ◆RTIマネージャでは、搬送器具(RTI)の管理で多く抱えている、 →保有数や所在を把握できていない、 →紛失して追加購入が増加している、 →配送先から返却されない、 などの搬送器具の流通履歴管理や保有数量の適正化といった課題解決のお手伝いを目的にご提供致しております。
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	日本ユニシス株式会社

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0121-1102, サービス名称: SaaS型 次世代物流情報プラットフォームサービス「UNITRA」, 事業者名称: 日本ユニシス株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	記述有り(*)	
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		記述有り(*)	
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	<p>■監視技術: SNMP, icmp</p> <p>■監視項目</p> <p>【ネットワーク監視】 機器: 通信回線、ルータ、ファイアウォール、IPS、等 対象: 帯域超過、切断、プロトコル障害、不正アクセス、他</p> <p>【サーバ監視】 機器・S/W: サーバ機器ならびOS等基本ソフトウェア 対象: ハードウェア、基本ソフトウェアの生死、エラー等異常検出</p> <p>【プロセス監視】 対象: OS、データベース、アプリケーション、の各プロセス状態</p> <p>【リソース監視】 対象: あらかじめ設定の閾値を基準にH/W使用状況を監視</p>	
		障害時の利用者への通知時間		予め取り決めの連絡網より速やかに通知。お客様業務へ影響がある箇所/障害は原則2時間以内に通知。	
55	セキュリティ	障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有り	
56	セキュリティ	時刻同期	必須	NTP	
57	セキュリティ	ウイルスチェック	必須○	UNITRAシステムはメール機能、ダウンロードファイル受信機能を有しません。サーバ上のファイルアクセスに対する対処を実施しています。パターンファイルは適宜適用しています。	
58	セキュリティ	記録(ログ等)	必須○	ログ取得: 有 ユーザIDレベルでログイン情報をロギングしています。 保存期間: 3か月間保存。	
59	セキュリティ	セキュリティパッチ管理	必須○	セキュリティパッチは、基本的に当該システムにおいて重要度が非常に高いと判断されたものに対して実施することとする。適用が決定されたパッチは基本的に月1回まとめて実施することとする。	
- ネットワーク					
60	回線	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット接続回線
		推奨帯域	ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	利用者とISP間のユーザ接続回線については責任を負いません。
61	回線	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	推奨帯域はありません。
62	回線	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	OS: Windows 7 もしくは 8
		推奨端末	利用するブラウザの種類	必須	Microsoft Internet Explorer 11
63	回線	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り
64	回線	不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り
65	回線	ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	記述有り(*)
66	回線	ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0121-1102, サービス名称: SaaS型 次世代物流情報プラットフォームサービス「UNITRA」, 事業者名称: 日本ユニシス株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
67	セキュリティ	ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ユーザID/パスワードにより認証する。
		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有り
		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	SSLサーバ証明書により認証。 ・SSLによる通信の暗号化を行います。
		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	記述有り(*)
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	専用
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須	日本・関東地域
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7
	免震構造や制震構造の有無			有り: 耐震構造および免震構造	
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	有り: 供給時間 定格10分間
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	3系統、異系統受電
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有り: 24時間連続稼働
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有り: イナーゼンガス系消火設備
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り: 高感度煙感知器
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り: 避雷針
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	なし: 電源、通信線ともに地中ルートであるため、雷の影響は受けない
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	記述有り(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り: 3ヶ月以上
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有り: 稼働時間 常時 監視範囲 出入口100%監視 保存期間 3ヶ月以上
			個人認証システムの有無		有り
83	メディアの保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り	
		保管管理手順書の有無		なし	
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号:0121-1102, サービス名称:SaaS型 次世代物流情報プラットフォームサービス「UNITRA」, 事業者名称:日本ユニシス株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	契約時にお客様に提示致します。
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		代理店はありません。
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	受付: 障害 -24時間 365日 問合せ(電話)-土・日・祝日・当社非営業日を除く 9:00-17:00 問合せ(メール)-24時間 365日
		メンテナンス実施時間		サービス窓口のメンテナンス時間はありません。
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	記述有り(*)
		放棄率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	サービス問合せ 障害対応
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電子メール、電話
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	冗長化構成、負荷分散を採用し利用環境を構築。
90	事故発生時の責任と補償範囲	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称	必須	有り:SaaS型 UNITRAサービス利用規約
91	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	3営業日前までに告知します。
		告知方法		本サービスの利用に支障がある障害が発生した場合は、担当営業員もしくは別途書面にて案内する連絡網より、電話もしくは電子メールにより連絡いたします。
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		障害対応等で緊急停止する場合があります。
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り 予め指定されたシステム管理者に通知します。
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	なし ただし、顧客要望により個別設定(有償)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。